

札幌白石区 姉妹孤立死問題

わが街いしかりで共に考える集い

すでにみなさんも新聞などの報道でご存知かと思いますが、今年の1月20日、札幌市白石区のマンションで、40代の姉妹の遺体が発見されました。姉は病死、知的障がいのある妹は衰弱の末に凍死したとみられ、料金未納でガスや電気の供給を止められていました。

こうした孤立死は、釧路でのアパートに住む84歳の認知症の夫を介護していた72歳の妻が病死し、夫が凍死。また、東京都立川市のマンション一室で病死の母親と衰弱死の知的障がいがある男児(4歳)の遺体が見つかるなど相次いでいます。

これは他所の街だけの問題ではなく、私達の身近な地域でも起こりえる問題です。

今回の「札幌市での姉妹孤立死」の経過を共に振り返りながら、こうした孤立死を二度と繰り返さない為にも、わが街石狩市でも起きえる問題として共に考え合いましょ。

弱死が
資料



とき 3月29日(木) 10:00~12:00

ところ 石狩市総合保健福祉センター
りんくる 視聴覚室(3階)

参加費 無料
どなたでもご自由にご参加下さい

主催 P&Aいしかり設立準備会

問い合わせ先
石狩市障がい者支援センター
0133-73-8868
(遠藤・金子)

障害者の孤立どう防

当事者、親、施設関係者

山崎恵さん(32)
札幌市障がい者支援センター

岩淵真知子さん(58)
札幌市障がい者支援センター



申請主



地域

「P&Aいしかり」は、「どんな障がいがあっても、安心して地域でくらしたい」「地域で暮らしたい」「障がいのあるひとへのよき理解者を増やし、広げたい!」「地域でのサーフィティネットをつくらう!」これらを基本に活動しています。

「あと一步」踏み出せよ

札幌白石区 姉妹孤立死問題

わが街いしかりで共に考える集い

はじめに

今回の「札幌市での姉妹孤立死」を通して、

- ・この問題の経過を共に振り返りましょう。
- ・わが街石狩市でも身近に起きえる問題として考えてみましょう。
- ・こうした孤立死を二度と繰り返さない為に、何が必要か考えてみましょう。

そして、今わたしたちが出来ることは何か。この街でみんなのできることは何か。共に考え合い、具体的な行動につなげていきましょう。

1. 札幌市白石区姉妹孤立死問題の経過

報道を通して

2. 報道情報から

(1) この間の一連の孤立死報道

- ・東京都立川市母子孤立死
- ・横浜母子孤立死

3. これらの問題を通しての動き

- (1) 行政の動き (道・市町村)
- (2) 行政とライフライン業者との検討会議
- (3) 当事者・家族会の動き
- (4) 地域・町内会での動きや取り組み
- (5) 福祉関係機関・事業所の動き

4. これらの問題を通して

5. 参加者みんなで考えよう

6. まとめ

札幌市白石区姉妹孤立死

女性2遺体：姉死亡後、妹が衰弱死か 札幌のマンション

2012年1月21日 20時50分 更新:1月21日 23時38分



姉妹とみられる女性2人の遺体が見つかったマンション(右)＝札幌市白石区東札幌5の6で2012年1月21日午後0時58分、伊藤直孝撮影

20日午後7時10分ごろ、札幌市白石区東札幌5の6のマンション3階一室で女性2人が死んでいるのを、北海道警札幌白石署員が発見。部屋に住む40代の姉妹とみて確認を急いでいる。2遺体に目立った外傷はなかったが、知的障害のある妹とみられる女性がやせ細っていた。同署は姉が死亡後、妹が衰弱死した可能性があるともみている。

同署によると、2遺体はともに40歳前後で死後1カ月程度。別々の部屋で見つかり、姉とみられる女性はベッドの脇で、妹とみられる女性はベッドの上で死んでいた。部屋は施錠され、居間のテーブルの上には現金約4万3000円が置かれていた。部屋のガスは昨年11月末に止められ、電気も止まっていた。

姉妹は両親と死別し、2人暮らし。親戚とは5年近く連絡を取っていなかったらしい。妹の障害者年金で生活していたとみられ、生活に困窮していた可能性がある。管理会社が12月中旬から連絡が取れなくなり、届け出を受けた同署員がこの日、マンションを訪ねた。現場は市営地下鉄白石駅から北東約500メートルの4階建て賃貸マンション。同じ棟の30代男性会社員は「12月初めにお姉さんとは階段で会ったが、変わった様子はなかった」。2年前に引っ越してきた女性(80)は「近所付き合いがなく、姉妹が住んでい

るのを知らなかったが、かわいそうに……」と声を落とした。道内では12日にも、釧路市のアパートで男性（84）と妻（72）とみられる男女の遺体が見つかった。司法解剖の結果、女性には死後約40日で病死とみられ、男性は死後約20日で凍死だった。妻は認知症の夫を介護していたといい、釧路署は妻が死亡した後、夫が助けを求められず死亡したとみている。夫婦は当時、生活保護や介護保険のサービスを受けていなかった。【小川祐希、伊藤直孝】

＜40代姉妹死亡＞「生活苦しい」区役所に3回相談 札幌

毎日新聞 1月24日(火)12時22分配信

札幌市白石区のマンションで知的障害のある妹（40）と姉（42）とみられる遺体が見つかった問題で、この姉は約1年半前から3回にわたり区役所に生活相談に訪れ、生活保護申請の意向をみせていたことが、市役所への取材で分かった。姉は自身の仕事や妹の世話をしてくれる施設も探していたようで、その最中に急死し、連鎖的に悲劇が起きたとみられる。

札幌市保護指導課によると、姉は10年6月、11年4月、同6月の計3回、区役所を訪れ「生活が苦しい」と訴えた。2人の収入は中程度の知的障害がある妹の障害年金だけだったとみられる。昨年6月、姉は「今度、生活保護の関係書類を持ってくる」と言って必要な書類を聞いて帰ったが、その後は相談がなかった。

北海道警の調べでは、姉妹の部屋に求職に関するメモがあった。姉とみられる遺体の死因は脳内血腫。姉は3年前に脳外科を受診した記録があり、体調不良を自覚しつつ職探しをしていた可能性がある。区内の民間障害者施設によると、姉は約1年前に妹の通所の相談に来たが、決まらなまま連絡が途絶えたという。

一方、妹とみられる遺体の死因は凍死で、死後5日～2週間。料金滞納のためガスは1月末に止められており、室内は冷え込んでいたとみられる。

姉妹に近所付き合いはなく、地元町内会長の本田鉄男さん（66）は「マンションが町内会に加盟していれば回覧板で変化に気づけたが、非常に残念。せめて市役所から知的障害者がいるとの情報があれば対応できたのだが」と話す。

ただ市保健福祉局の担当者は「障害を知られたいたくない人もおり、情報を一元的に出すのは難しい」と話す。民生委員の巡回は高齢者宅に限られ、災害時の要援護者のリストアップも、希望者だけを登録する仕組みだ。

札幌白石署によると、昨年12月15日に家賃滞納分の振り込みがあり、それから数日に姉が急死したとみられる。同20日に「111」など複数の発信記録が姉の携帯電話にあった。残された妹が110番など何らかのSOSを出そうとしたのかもしれない。【伊藤直孝、中川紗矢子、小川祐希、佐藤心哉】

姉妹が亡くなった状況

札幌市白石区のマンションの居室で20日夜、女性2人の遺体を札幌白石署員が発見。道警のその後の調べでこの部屋に住む無職佐野潮未校さんと知的障害のある妹恵さんと確認された。潮未校さんは昨年12月下旬、1月上旬、脳内血腫で急死し、恵さんも1月上旬、中旬、衰弱の末に凍死したとみられる。2人は生活介護を受けておらず、料金滞納でガスや電気の供給を止められていた。

(札幌編集部 川浪伸介 報道本部 吉田夏也) 一面参照



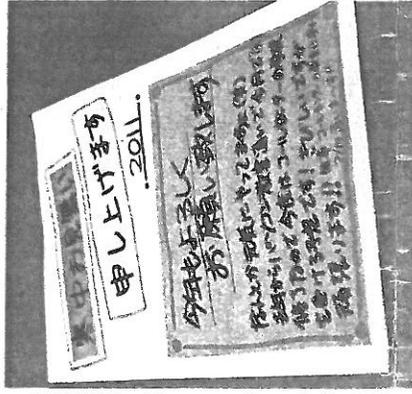
佐野潮未校さん



佐野恵さん

札幌市白石区のマンションで20日、遺体で見つかった無職佐野潮未校さん(42)と恵さん(40)姉妹の死は、知的障害のある恵さんの世話を潮未校さん1人が背負ってきた中で起きた。仕事を求め、住み慣れた滝川から札幌に移った人の暮らしをたどると、「他人に迷惑をかけられない」との思いから、地域社会がかかわらず、現状を深めていった様子がうかがえる。

頼れる姉 疲れ果て 札幌・孤立死



佐野潮未校さんが2011年2月、滝川市の友人に送った薬中見舞い。仕事に就くため、さまざまな資格に挑戦している様子が分かる

潮未校さんが恵さんが、潮未校さんが中学の時、父親はがんとなり、その後、母親も他界した。2人は時、母の元を身を寄せ、潮未校さんは高校卒業後、店員などをしながら滝川市内のアパートで暮らし、恵さんも後に一緒に住み始めた。「面倒見が良い姉で、妹も頼りにしていた。

両親他界

1人以上ある書壁にすぼり明まっていた。

たが、潮未校さんが中

3年、安定した仕事を求めて札幌に移り住んだ。「何とか妹を自立させたい」と周囲に頼み、恵さんは知人の支援を受けながら1人暮らしを続けた。だが、4年後に体調を崩し、札幌で潮未校さんと再び同居した。洋服店で働く潮未校さんは毎日帰宅が遅く、恵さんを施設に預けようと考えたが、恵さんは激しく拒んだ。このころから相談を

「111」 潮未校さんは2003年、安定した仕事を

アパートの隣に住んでいた管理人の男性(68)は振り返る。「料理は交代で作るんだよ。近くの授産施設に通っていた恵さんは、職員にうれしそうに話していたという。

「人に迷惑かけない」1人で妹世話

「厳しいけど頑張る」バイトで生計

受けていた障害者施設た。潮未校さんの死後、恵さんが外に出た形跡はなく、潮未校さんが死亡した前後とみられる12月20日、携帯電話には「111」とかけた履歴が残っている。施設職員によると、恵さんには中程度の知的障害があり、理解が十分などところはあるが、日常会話も買い物や外出を求め、外に出ることを拒む様子が見られた。

潮未校さんは相談が

た。潮未校さんの死後、姉妹の暮らしは、潮未校さんが09年に仕事を辞めて行き詰まった。12月6万6千円の障害年金とアルバイトでやりくりしたが、マンションの家賃は月額5万5千円。10年6月から3回、白石区役所に生活介護の相談を訪れた。

救いの手

潮未校さんは相談が

終わるたび、女性支援員に「いろんな書類が

「こんなお願いをするのは申し訳ないが、書類に供えてやってもらえませんか」。女性

「本当は救いの手がほしかったはず。手続きが面倒で、自力で頑張ろうとしたのでは」と語り。

た。捜査関係者は「妹は外部に助けを求めようとしていた。20年ころ110番か119番しようとしたが、姉の言いつけを守り、外に出なかった可能性はある」とみる。

東京立川母子孤立死

立川母子遺体：母と4歳次男と確認

東京都立川市のマンション一室で見つかった女性と男児の遺体について、警視庁立川署は27日、2人がこの部屋に住む無職、田上（たのうえ）友貴（ゆき）さん（45）と次男蓮（れん）ちゃん（4）と確認した。蓮ちゃんには知的障害があり、同署は田上さんの病死後に助けを呼べず、衰弱死した可能性が高いとみている。

捜査関係者によると、ガスがずっと使われていないことを知ったマンション管理会社が親族に連絡。13日に立川署員と室内に入り、死後約2カ月とみられる2人の遺体を発見した。蓮ちゃんの体重は4歳児の平均（16キロ）を大幅に下回る約9キロで、胃の中には何も残っておらず、冷蔵庫の食べ物に手を付けた形跡はなかった。

蓮ちゃんは食事など日常生活に介助が必要だった。田上さんは昨年5月、立川市が障害児のいる家庭に紙おむつを支給するサービスを申し込み、市の委託を受けた業者が月1回自宅に届けていたが、母子の異変には気づかなかつたという。

この問題を受けて立川市は、母子家庭や障害児を抱える家庭が地域で孤立していないか、情報を共有する体制作りの検討を始めた。自治会などとの連携強化を目指し、3月上旬までに中間報告をまとめる方針。【内橋寿明、中川聡子】

母娘孤立死

通報5日間放置

立川市、安否確認公社任せ

東京都立川市の都営アパートの一室で高齢の母娘とみられる女性2人の遺体が見つかった問題で、立川市がアパートを管理する東京都住宅供給公社から「母娘と連絡が取れない」と通報を受けているが職員を派遣するまで5日かかっていたことが8日、同市への取材で分かった。

立川市は記者会見を開き、すぐに派遣したかった理由を「安否確認の緊急性は公社が判断すると考えていた」と説明し「（今後は）通報があった場合はあらゆる手段で情報収集に努めるとしている。立川市によると、このマンションでは05歳の認知症の女性が、63歳の娘の介護を受けながら暮らしていた。警視庁立川署によると、司法解剖で2人の死因は特定できなかったが、母親とみられる女性の胃に内容物がほとんどなかったことが判明。いず

れも1カ月ぐらい前に死したとみられる。母が先に死し、認知症の母親が衰弱死した可能性がある。立川市や公社によると、2月29日に自治会長から「母娘と連絡が付かない」と公社に連絡があり、公社職員が3月1日と6日にアパートを訪問。電気メーターが回っていたことなどから部屋に入らなかった。市は7日に民生委員から「様子がおかしい」と報告を受けて初めて職員を派遣した。現場から約120メートル

南のマンションでは2月中旬、障害がある4歳の男児と母親（60）が死後1〜2カ月たった状態で見つかり、立川市は孤立死を防ぐための取り組みについて検討を始めたばかりだった。

た。

横浜母子孤立死

毎日新聞 2012年3月18日 地方版

横浜・孤立死：母子、町内会入らず 近隣との交流浅く / 神奈川

横浜市旭区の住宅で2人暮らしの母親と息子が病死していたことが17日、明らかになった。周囲が気づかないままの「孤立死」とみられる。東京都立川市やさいたま市で相次いで孤立死が見つかったばかり。近隣住民は「近くで親子が死んだままだったなんて」と驚き、連絡を取ろうとしていた福祉施設は「身寄りのない親子で心配していたところだった」と声を落とした。【宗岡敬介、倉岡一樹】

旭区中希望が丘にある母子方は2階建てで、2級の身体障害者手帳を持つ息子（44）が使っていたとみられる車椅子がガレージに置かれていた。区内にある障害者福祉施設に向かう送迎車へ息子を乗せる母親（77）を近所の住民が見かけることもあった。新聞販売店の従業員（25）が昨年11月25日、集金に訪れると母親に変わった様子はなく、従業員は「28日ごろから新聞がたまるようになり、夜中も電気が付いたまま。おかしい」と思いインターホンを押したが応答がなかった」と振り返る。

中希望が丘地区は相鉄線希望ヶ丘駅の南側で、古くからの住民と、引っ越して来た若い世代が混在する住宅地。近所の70代男性は「2人とも死んでいたなんて」と驚く。母子方は町内会に入っていないため、回覧板なども回らず、昨年夏に父親が死んだことさえ知らない住民もいた。町内会では餅つき大会や盆踊りなどで活発に交流しているといい、男性は「この地区も高齢化して明日は我が身。付き合いの輪を少しずつ広げていくしかない」と話した。近くに住む民生委員（65）によると、昨年6月から70歳以上の1人暮らし世帯のほか、70歳以上の夫婦も訪問対象に加えた。要請があれば他の世帯も様子を見到ると言う。

息子が通っていた施設によると、1987年から通所し、他の障害者と食事などをともにしていた。息子の障害の程度が重く、母親も高齢で2人に身寄りがいないため、昨年9月に息子が通うのをやめると、施設長が「何かあったら大変。通い続けて」と電話などで母親に翻意を促していた。2人の死亡が確認された昨年12月6日は、施設職員が「せめて緊急連絡先を教えてほしい」と書いた手紙を郵便受けに入れるため、母子方を訪問していた。施設長は「手を尽くしたが、なかなか理解してもらえなかった。亡くなったと聞き残念です」と困惑していた。

行政の動き (道・市町村)

北海道
2012.2.3

(金曜日)

2012.1.25 (水)

札幌市白石区で知的障害のある女性とその姉、釧路市で高齢者夫婦が、それぞれ地域で孤立し、死んでいた問題を受けて、道は25日にも札幌市を除く道内の市町村に対して、地域住民らと連携して高齢者や障害者の見守り態勢を強化するよう求める通知を出す。道は二度とこのような事態を起こさないように、関係機関の連携を強化する必要がある」と判断。市町村に

札幌市白石区で知的障害のある女性とその姉、釧路市で高齢者夫婦が、それぞれ地域で孤立し、死んでいた問題を受けて、道は25日にも札幌市を除く道内の市町村に対して、地域住民らと連携して高齢者や障害者の見守り態勢を強化するよう求める通知を出す。

道は二度とこのような事態を起こさないように、関係機関の連携を強化する必要がある」と判断。市町村に

札幌市白石区で知的障害のある女性とその姉、釧路市で高齢者夫婦が、それぞれ地域で孤立し、死んでいた問題を受けて、道は25日にも札幌市を除く道内の市町村に対して、地域住民らと連携して高齢者や障害者の見守り態勢を強化するよう求める通知を出す。

道は二度とこのような事態を起こさないように、関係機関の連携を強化する必要がある」と判断。市町村に

札幌市内のマシヨンドで40代の姉と知的障害がある妹が孤立死した問題で、道内35市のうち、33市が知的障害者の生活実態調査を実施、または実施を検討していることが2日、

札幌市内のマシヨンドで40代の姉と知的障害がある妹が孤立死した問題で、道内35市のうち、33市が知的障害者の生活実態調査を実施、または実施を検討していることが2日、

シヨンの居室で20日、遺体で見つかった40代とみられる女性2人は、遺書のその後の調べで、この部屋に住む無職佐野潮未(40)の姉(42)と恵さん(40)の姉と確認された。

札幌白石区によると、司法解剖の結果、佐野さんは昨年12月下旬〜1月上旬に脳内血腫による病死、恵さんは1月上旬〜中旬に病死したとみられる。

佐野さん姉妹は2人暮らしで、佐野さんは求職中だったが、生活保護は受給していなかった。料金滞納によりガスが昨年11月末、電気は発電直前に止められていたという。

ガスストップが使え

められるほか、美幌把握の限界を指摘する声もあるなど課題も浮かしている。

札幌の問題以前から調査を実施しているのは釧路、北斗両市。釧路市は昨年10月から福

められるほか、美幌把握の限界を指摘する声もあるなど課題も浮かしている。

札幌の問題以前から調査を実施しているのは釧路、北斗両市。釧路市は昨年10月から福

33市が実態調査 孤立死防止へ個別訪問

なかつたため、同書は佐野さんの発見後、知的障害のある恵さんが1人残され、外部の人と連絡を取ることもできず、飢えと寒さで死したとみて調べている。

道は「知的障害者がいる世帯の情報を民生委員に伝えると、『なぜ知ったのか』とトラブルになるケースも考えられる。情報提供のあり方を慎重に考える

札幌市は「知的障害者がいる可能性もあり、その場合は実態把握は困難」と調査の限界を指摘する。

調査後の対策として、網走市は、災害届などに支援が必要な高齢者や障害者を登録する台帳に入ってもらい、安全確認時に活用することを検討しているとした。

札幌市は「知的障害者がいる可能性もあり、その場合は実態把握は困難」と調査の限界を指摘する。

調査後の対策として、網走市は、災害届などに支援が必要な高齢者や障害者を登録する台帳に入ってもらい、安全確認時に活用することを検討しているとした。

調査を決めた根室市は、知的障害の認定を受けた療育手帳保有者270人のうち、18歳以上で福祉サービスを受けず、施設にも入所していない人の単身または2人世帯の介護者が65歳以上の世帯などの条件に該当する37人を抽出。個別訪問し「地域の民生委員や町内会とつながりがあるか」など9項目の聞き取りを行う。

各市が課題として挙げたのが個人情報の取り扱いの難しさだ。夕張市は「知的障害者がいる世帯の情報を民生委員に伝えると、『なぜ知ったのか』とトラブルになるケースも考えられる。情報提供のあり方を慎重に考える

調査を決めた根室市は、知的障害の認定を受けた療育手帳保有者270人のうち、18歳以上で福祉サービスを受けず、施設にも入所していない人の単身または2人世帯の介護者が65歳以上の世帯などの条件に該当する37人を抽出。個別訪問し「地域の民生委員や町内会とつながりがあるか」など9項目の聞き取りを行う。

各市が課題として挙げたのが個人情報の取り扱いの難しさだ。夕張市は「知的障害者がいる世帯の情報を民生委員に伝えると、『なぜ知ったのか』とトラブルになるケースも考えられる。情報提供のあり方を慎重に考える

調査を決めた根室市は、知的障害の認定を受けた療育手帳保有者270人のうち、18歳以上で福祉サービスを受けず、施設にも入所していない人の単身または2人世帯の介護者が65歳以上の世帯などの条件に該当する37人を抽出。個別訪問し「地域の民生委員や町内会とつながりがあるか」など9項目の聞き取りを行う。

各市が課題として挙げたのが個人情報の取り扱いの難しさだ。夕張市は「知的障害者がいる世帯の情報を民生委員に伝えると、『なぜ知ったのか』とトラブルになるケースも考えられる。情報提供のあり方を慎重に考える

知的障害1500人生活調査

札幌市が孤立死対策

札幌市白石区のマンション居室で、40代の姉と知的障害者の妹の2人が遺体で見つかったことを受け、札幌市は27日、福祉サービスを利用していないため生活苦を把握できていない知的障害者の家庭調査を、2月から始める方針を英めた。また、市は同日、北海道電力と北海道ガスに対し、料金を滞納している生活困窮者に市への相談を促してもらうことなどを申し入れた。

(岡田記重範囲)

北電、北ガスと連携も

調査の対象者は、市の判定で知的障害者と認定された市民約1万3千人のうち、障害が軽度だったり、家族が介護しているなどの理由で、福祉サービスや福祉施設を利用していない約1500人。発達障害は含まない。書面で、家族構成や非常に頼る人の有無を尋ねる。また、希望すれば、氏名や住所などを民生委員に情報提供し、定期的な安全確認をしてもらう。市によると、死亡した姉妹は地域社会とはとどこかかわりがなかった。知的障害のある妹は福祉サービスを利用していなかったため、行政や地域は現状を把握できなかった。市は調査を通して、地域での見守りを進める機会にしたい考えだ。また、市が27日に行った北電と北ガスへの申し入れでは、料金を滞納している生活困窮者に、市への相談を呼び掛けるよう要請。さらに、供給を打ち切る場合は、事前に市と情報交換ができない協議の場を設けることも求めた。市は今後、1

Pガス業者も同様の努力を求める。市の申し入れに、北電と北ガスは「真摯に協議に応じたい」、北ガスは「協力を示す」とそれぞれコメントした。

福祉の安全網を強化

〈解説〉札幌市が家庭調査など知的障害者の孤立死対策に乗り出すのは、今回の姉妹孤立死をめぐり、福祉のセーフティネット(安全網)が十分に機能しなかったという反省を踏まえたものだ。Pガス業者も同様の努力を求める。市の申し入れに、北電と北ガスは「真摯に協議に応じたい」、北ガスは「協力を示す」とそれぞれコメントした。

助けが必要だった人を救うことができなかったと悔やむ。65歳以上の高齢者の場合、市は名簿を民生委員に提供。民生委員は一人暮らしの世帯など見守りが必要な人を頻繁に訪問している。だが、障害者の場合、本人や家族が「地域の人に知られたくない」として、民生委員への名簿の提供を拒否する場面が多いという。外部とのつながりが

少ない上「迷惑をかけたくない」と近所づきあいを嫌がる障害者もいる。障害者への偏見もあり、助けを求められない人の声に耳がくれないという。命綱となる電気やガスなどの業者と、障害者

電や北ガスに対し、料金を滞納している生活困窮者に、回市への相談を勧めるよう要請していたが、美談は機能しなかったという。命綱となる電気やガスなどの業者と、障害者に関する情報を持つ行政の連携。補助金を返さないためにも、垣根を越えて連携を強化し、弱者の目標に立った一層の努力が求められる。

(中村征太郎)

知的障害者の生活調査

63% 773人が回答

市議会議会委

2014.3.6 道新

札幌市議会予算特別委員会は、6日も2012年度予算案の審議を続けた。市保健福祉局の天田孝博が福祉担当部長は、1月の白石区内の姉妹孤立死を受けて、2月から実施している知的障害者の生活実態調査について

説明。回収期日の2月までに対象者1221人のうち、63%に当たる773人が回答したことを明らかにした。この中で天田部長は、未回収の対象者については今後、電話や個別の訪問で把握に努めると説明した。調査の結果、公的サービスや地域の見守りの必要性が高いと判断した人については、「年度内をめどに市職員が訪問し、対象者の支援につながるサービスの利用を勧めていく」と述べた。自民党・市民会議の小竹知子氏への答弁。

福祉第2724号
高齢福祉第1495号
子ども福祉第3056号
平成24年1月25日

市町村における地域支え合い体制の推進について（通知）

地域福祉の推進につきましては、日ごろから格別の御協力をいただき厚くお礼を申し上げます。

さて、近年、単身者や高齢者のみの世帯の増加、また地域コミュニティの希薄化が指摘される中、道においても、支援を必要とする方々が地域から孤立することのないよう、市町村、市町村社会福祉協議会及び民生委員などの公的な支援はもとより、地域住民や自治会など、地域の人々の連携による援助が、重層的に提供される地域づくりを支援してきております。

こうした中、札幌市及び釧路市において、福祉的な支援を要すると同時に孤立した状況で死亡するという、痛ましい事例が発生したところです。

各市町村におかれましては、これまでも様々な機会を適じ、地域における見守りや相談体制の充実に取り組みられていることと存じますが、次の通知等を参考に市内関係部局、社会福祉協議会、自治会及び民生委員等との連携を一層緊密なものとして、要援護者が必要とする支援を提供する体制の確保とともに、支援につながらず潜在化するニーズを相談窓口へつなげる仕組みづくりにも努めていただきますようお願いいたします。

記

<参考>

- ・ 「孤立死」防止に向けた取組事例集の作成について（平成23年3月30日 福祉第3998号）
- ・ 市町村地域福祉計画の及び北海道府県地域福祉支援計画の策定について（平成14年4月16日 地福第81号）
- ・ 地域支え合い体制づくり事業に係る補助金交付要綱の一部改正について（平成23年6月15日 福祉第850号）
- ・ 生活保護制度における福祉事務所と民生委員等の関係機関との連携の在り方について（平成15年5月7日 保護第182号）
- ・ 住民基本台帳の記録の正確性の確保に係る住民基本台帳担当部局との連携について（平成22年9月7日 健全第3117号、福祉第1704号、高齢第1027号）
- ・ 地域支援事業の実施について（平成18年6月9日 老発第0609001号）
- ・ 「北海道型の地域包括ケア推進に向けて」（報告書）等の送付について（平成23年4月28日 高福第248号）
- ・ 地域包括支援センターの設置運営について（平成18年10月18日 老計発第1018001号）
- ・ 北海道障がい者及び障がい者の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例に基づき地域づくりガイドラインについて（平成22年9月31日 障福第3507号）
- ・ 要保護児童対策地域協議会について（平成21年4月24日 子ども第223号）

福祉局福祉支援課地域福祉推進G
福祉局高齢者保健福祉課高齢者計画推進G
福祉局障がい者保健福祉課障害者計画推進G
子ども未来推進局少子化対策G

民生委員への提供に賛否

知的障害者の生活実態 札幌市が調査

札幌市白石区のマンションで40代の姉と知的障害のある妹が孤立死した問題を受け、札幌市が2月中に行う知的障害者の生活実態調査の結果を民生委員に提供して見守ってもらうことに、福祉関係者から賛否の声が上がっている。市は安全網を強化して障害者の孤立を防ぎたい考えだが、調査は個人的な内容に踏み込むため、「偏見の助長や犯罪への悪用につながりかねない」との懸念もある。

(川浪伸介)

「小さな異変すぐ察知」 「偏見助長や悪用心配」

障害者団体「ピア
ルフアースト北海道」
が1月28日に開いた、
姉妹の孤立死を考
集会には、福祉関係者

や障害者ら約60人が参
加した。このうち、重
度の身体・知的障害が
ある東区の鬼塚朗さん
(33)は「日常生活はく

ルハト頼み。姉妹の死
は人ごとでない」と訴
えた。
札幌市は今回の問題
について、「高齢者に
比べ、障害者の見守り
はできていなかった」と

相が委嘱し、住民から
福祉に関する相談など
を受ける。札幌市内に
は現在、約2800人
いて、交通費などの活
動費を除き、原則、無
報酬だ。



こうした市の動きに
福祉関係者からさまざま
な意見が出ている。

調査結果を受け取る
ことになる民生委員に
も賛否の意見がある。

福祉施設未利用者ら対象

札幌市による障害者約
1500人への生活実態
調査
札幌市などの判定で
知的障害と認定された
市民約1万3千人のうち
、障害が軽度だった
り、家族が介護してい
たりして、福祉サービ
スや福祉施設を利用し

ていない市民約150
0人が対象。調査内容
は家族構成や非常時に
頼る人の有無など。本
人や家族が希望すれば
氏名や住所などの情報
を地域の民生委員に提
供する。市は調査内容
を固め、2月中に調査
書を郵送する予定。

札幌のNPO法人
「自立支援センター」歩
歩路の瀧口幸子理事
長は、結果を民生委員
に提供することについ
て、「ラインラインが
止まったり、新聞がた
まったりなど、小さな
異変に気が付きやすくな
る」と効果を期待する。
ただ、調査項目には
個人的な内容も含まれ
る。札幌のNPO法人
「自立支援センター」さ
つひろ事務局長で、
自らも車いす生活を続
ける阿本雅樹さん(34)
は「地域で障害者を支
えるのではなく、一歩
間違えると、監視にな
らないか」と、障害者
への偏見につながるこ
とを心配する。
調査結果を受け取る
ことになる民生委員に
も賛否の意見がある。

札幌市民生委員児童
委員協議会の仲野勝広
副会長は「近所に住む
障害者の生活状況を知
ることで、障害者も民
生委員に気兼ねせずに
相談できるようにな
る」とみる。
ただ、亡くなった姉
妹が住んでいた白石区
の民生委員の男性(7)
は、民生委員のなり手
が少ない現状を訴え、
「マンション住人が増
えて住民と接しにく
い。現実には高齢者の
見守りで手いっぱい」
と明かす。情報の管理
の仕方によっては、詐
欺などの犯罪に悪用さ
れる危険もあり、「ど
う扱っていいか不安も
大きい」と話す。
地域福祉の問題に詳
しい北翔大の林恭裕教
授は「現在の民生委員
の体制では、障害者の
情報を提供しても対応
に限界がある」とした
上で、「市はむしろ、
小さな困りごとにも対
処できる民間の福祉団
体のネットワークを強
化するため、支援すべ
きた」と話している。

行政（道と札幌市）と電気やガスなどの ライフライン事業者との検討会議

◆ 孤独死対策に 個人情報情報の壁 道・札幌市

2012年03月08日 朝日新聞北海道版

■ 道・札幌市検討会議

道内で1月、孤独死した姉妹や夫婦が相次いで見つかった問題を受け、道と札幌市は7日、電気やガスなどのライフライン事業者をまじえた初めての検討会議を道庁で開いた。行政と事業者の連携を模索する議論はかみ合わず、孤独死の芽を摘むことの難しさばかりが浮き彫りになった。

■ 連携要請に事業者異論 電気・ガス・水道

札幌市白石区のアパートで姉（42）と知的障害のあった妹（40）が、釧路市で妻（72）と認知症の夫（84）がそれぞれ遺体で見つかった。札幌の姉妹は料金滞納で、自宅の電気やガスが止められていたという。

行政側は、電気、ガス料金の滞納を繰り返したり、止められたりした世帯の情報を事業者と共有し、孤独死を防ぐ仕組み作りができないか模索している。

道市長会は会議の中で「例えば電気を止めるとき、生活状況は悪化していると推測できる。そうした世帯に関してだけでも市町村に情報提供はできないか」と提案した。

しかし、事業者からは戸惑いの声が上がった。個人情報保護法が、顧客の同意なしに個人データを提供することを制限しているからだ。北海道電力は「送電を停止する際、生活に困っていると申告を受け、本人の同意があれば市町村に知らせている」と説明する一方、「滞納しているから生活に困窮しているとは限らない」と指摘した。

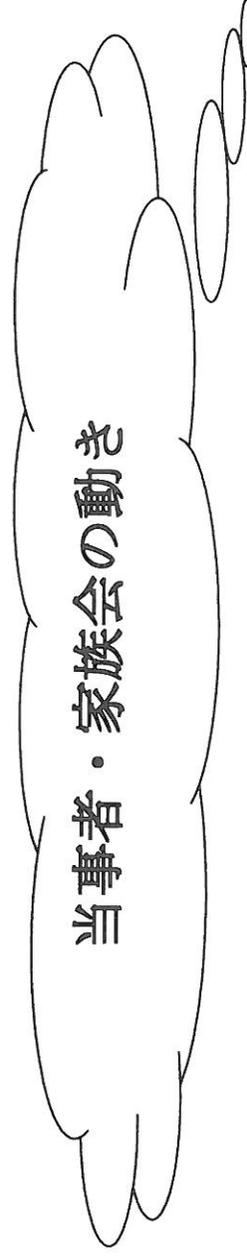
都市ガス事業者でつくる日本ガス協会道部会も「接触できたとして、プライバシーの問題上、『生活に困窮していますか』と聞くのは無理だ」と訴えた。

そもそも、利用者と接触できる機会が少ない、との声も多かった。簡易ガス事業者でつくる日本コミュニティーガス協会道支部は「検針はメーターを見るだけ。日中不在の滞納者も多く、会うのは簡単ではない」と説明。札幌市水道局も「給水停止までに直接会う努力はしているが結局会えない」と実情を訴えた。

札幌市の生活保護の担当職員も一つの提案をした。滞納を繰り返す利用者に支払いの督促を送る際、市の相談窓口の連絡先を載せた「ちらし」を添える案だ。「助けを求める声を上げられない人に、いくらかでも情報を提供する仕掛けが必要」との考えからだ。

だが、これにも事業者から異論が出た。日本ガス協会道部会は「滞納者のブラックスリストは一切作っていないので、誰が滞納を繰り返しているかは把握していない。『なぜうちにこんなチラシを送るのか』と、無用のトラブルが起きないか心配もある」と指摘した。

北電は「我々の検針は月に1回しかなく、日々の状況を把握するのは難しい」としたうえで、各世帯を日々まわっている郵便局や新聞販売店、アパートの大家らもまじえて「協議の輪をもっと広げるべきではないか」と提案した。(諸星晃一)



当事者・家族会の動き

孤立死防止で全国調査を

2012.3.8 07:55

障害者と家族の「孤立死」が各地で相次いで発覚したことを受け、知的障害の子を持つ親の全国組織「全日本手をつなぐ育成会」（東京都港区）が、障害者手帳を持ちながら福祉サービスを利用していない家庭の実態を調査するよう、国や自治体に求める声明を発表した。声明は「個人情報保護は、その人に不利益になることまで許容しているわけではなく、行政は自らの責任をプライバイシーの問題にすり替えている」と指摘。再発防止策の検討組織も設置するよう国に求めている。札幌市で1月、病死した姉と、凍死した知的障害者がある妹の遺体が見つかった。東京都立川市では2月、病死した母親と、知的障害者がある4歳男児の遺体が見つかった。



障害者やその家族の孤立を防ぐ方法などを話し合った緊急市民集会

60人が参加
「ピープルファースト北海道」土本秋夫会長が主催。

1.29 (日)
札幌で市民集会
札幌市白石区のマンションの居室で、無職佐野潮未様さん(42)と知的障害のある恵さん

(40)の姉妹が遺体で見つかったことを受け28日、障害者団体が呼び掛けた緊急市民集会が札幌市東区民センターで開かれた。同市を中心とした道内の障害者をつくる

し、姉妹が困窮と周囲から孤立した中で死亡した背景や、地域が抱える課題を考えた。集会では主催者が、姉妹の死に関する報道の映像やスライドを使い、経過などを説明。行政と障害者施設などの連携不足や、周囲が生活を把握しづらいつながりが弱くなる点も指摘し、悲劇の再発防止を訴えた。参加者は「施設が郊外に多いことも、地域とのつながりが弱くなる原因かもしれない」などと、懸念を語り合った。申しすで参加した白石区の岡本雅樹さん(34)は集会後、「地域のネットワークづくりが急務だ」と話した。

札幌市白石区のマンション居室で、40代の姉が病死した後、知的障害者の妹が外部に連絡をとれずに凍死しているのが見つかった悲劇は、障害者と行政や地域との結びつきが希薄であるケースが

厳然として存在していることをあらためて示した。こうした悲劇を避けるための方策を、障害当事者や障害者の親、障害福祉施設関係者に聞いた。(弓場敬夫)

障害者の孤立どう防ぐ

当事者、親、施設関係者に聞く

肢体不自由の障害がある

山崎恵さん(32)

DPP北海道ブロック会議メンバー

地域自立生活支援センター

「共生会」(札幌)職員

岩淵真知子さん(58)

障害者支援施設

「松泉学院」(小樽)施設長

光増昌久さん(60)



今回のようなことは、実は誰にでも起こりえることですが、多くの人が

そうとらえていません。地域の人たちのつながりが薄くなる中で、「知らない人は関係ない」というような意識が当たり前になっていることに問題があると思います。

一方、現在の福祉制度

は、まず支援やサービスが必要とする人(当事者)が動かなければならない「申請主義」に加え、手続きも複雑で、一定の知識がなければさまざまな福祉サービスを受けられません。私は支援す



自閉・知的障害がありコミュニケーション能力に大きな困難を抱える長

男がいて、地域の人たちの協力を得ながら一人で暮らしています。彼がさまざまな福祉サービスを利用する一方で、私は自分の仕事をしているので、「放っておいて無責任だ」という批

判もあります。でも、そうしないと地域は彼の存在を分かってくれないし、彼も社会のルールが分かりません。親や家族がいて、自分で判断する経験ができないからで



今回は、生活保護の申請がされていなくても、相談された生活保護相談

窓口や障害者相談支援事業者は困窮状況を把握できたはず。そうした情報を障害者福祉部書や地域で実際の支援にあたる人につなげなかったことが残念です。同じような状況の人を

助けるために、関係部署や事業者がどう連携できるのか、さまざまなケースを想定して検討する必要があります。例えば、障害者本人が施設に通うのを拒むのであれば、く

地域社会との関係築いて

に慣れる」という考え方が大切です。今、彼は何があってもSOSを出すことができるようになっていし、取り巻いてくれる人たちも増えていきます。親や家族が囲い込み過ぎることは良いことではありません。行政も親や家族に押しつける考えをあらためるべきです。

申請主義や手続きに問題

る側として、知的障害のある人などが当惑している状況を知っています。当事者の積極的な動きがなくても、地域生活における何らかの社会的なつながりから、当事者の抱える問題を見つけ、社会福祉的支援につなげる仕組みが必要ではないでしょうか。

ケース想定し連携検討を

手法があるのではないのでしょうか。また、現在の行政の仕組みや地域社会の中では、ひとり暮らしの障害者が外部にSOSを発信しにくい。「困ったときはここに相談すればいい」という連絡先や窓口も必要ではないでしょうか。

地域・町内会での動きや取り組み



孤立死を防ぐための方策について話す町内会の役員

孤立死防止へ連絡会

札幌西署と町内会、新聞販売店

高齢者、障害者宅見守り

札幌市白石区のマンションで4代の姉と知的障害のある妹が孤立死した問題を受け、札幌西署は9日、同市西

区の町内会や新聞販売店と「見守りネットワーク連絡会」を発足

させた。連携して高齢者や障害者の自宅を見守り、孤立死の再発防止を図る。

同署によると、同署管内(西区、中央区の一部)で昨年、一人暮らしの住民が誰にもみとられずに死亡した「孤独死」は113人。「郵便物がたまるなどして近所の人が異変に気付いて発覚するケースが大半」という。

同署で開かれた初会合には、西区の15の連合町内会の役員、北海道新聞などの販売店担当者ら約60人が参加。町内会役員からは「町内会に入らず、干渉を嫌がる人が増え、誰が生活困窮者なのか把握

するのが難しい」などと課題も挙げられた。参加者は、洗濯物が干したままになっているなど異変に気付いた際には、同署に通報することなど、孤立死防止への対応を確認した。(松下文音)

新得の町内会 マンツーマン見守り

【新得】十勝管内新得町の「新生の町内会」(阿部博博会長、91世帯)が、孤立死対策として、高齢者や障害者をマンツーマンで見守る独自の制度を創設し、

1日から活動を始めた。要保護の住民1世帯ごとに住民1人が協力員として定期的に気を配る。対象は、一人暮らしの高齢者や75歳以上の夫婦、障

害者ら17世帯21人。協力員は近隣の住民に依頼した。協力員は、要保護者に定期的に声をかけて生活のりすまや健康状態を把握するとともに、住居の照明やカーテンが同じ状態のままになっていないか、ポストに郵便物や新聞がたまっていないかなどに気を配り、異変を感じたら町内会役員に連絡する。災害時には避難情報を伝えたり、安否を確認する。

道新

2012年(平成24年)2月3日

